

子育てと高齢者介護に関する 調査報告書

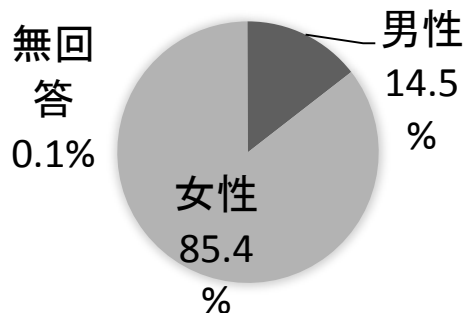
平成28年度
堺市

【1】調査の概要

調査目的	子育てや介護によって仕事をやめることなく働き続けることができる社会の実現をめざして、企業における支援策、子育てや介護による離職の現状等を明らかにし、今後の課題や必要な支援策を検討するため
調査対象	堺市内在住 ○18歳以下の子ども・孫を持つ保護者（対象者全数） ○要介護等認定調査申請者 <u>合計7,165世帯</u>
調査方法	平成28年7月末に調査票を郵送配布、8月末までに郵送で回答
回答率	1,448世帯 / 7,165世帯(回答率 20.2%)
分析方法	子育てのみ世帯(回答数=976)、介護のみ世帯(回答数=204) 子育て・介護世帯(ダブルケア)(回答数=268)に区分して分析

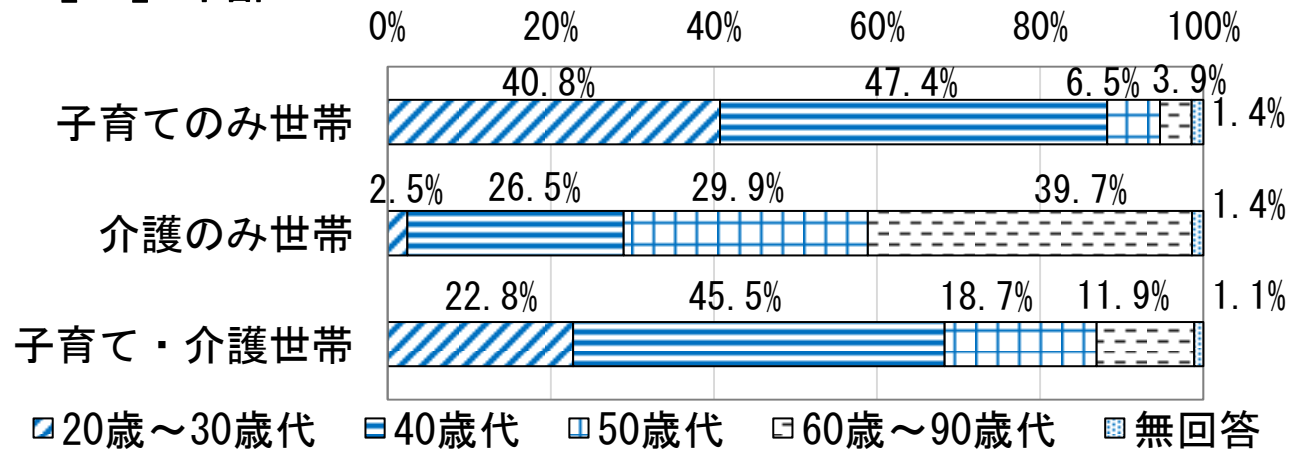
※「子育て」は18歳以下の子と孫を対象としている。

【2】性別



回答者は8割以上が女性

【3】年齢



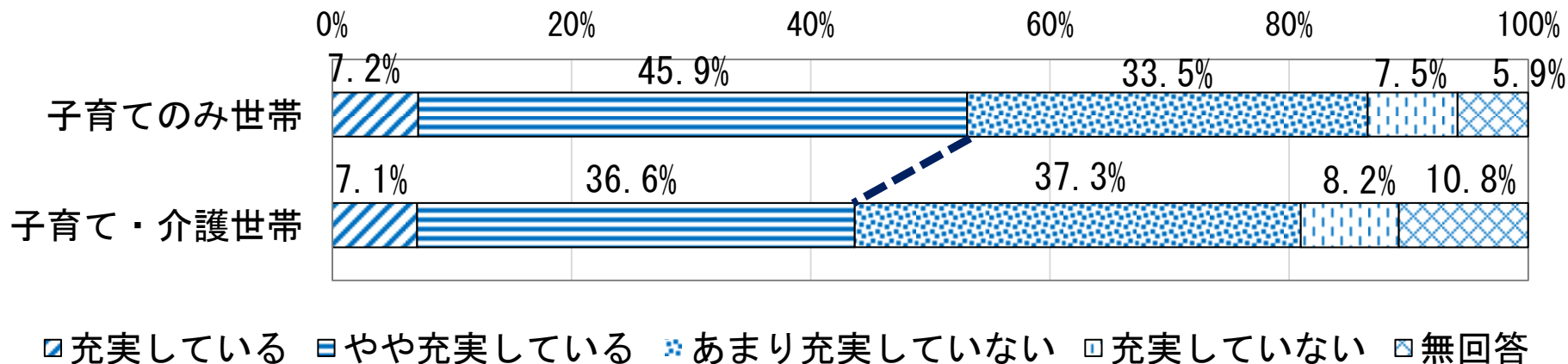
子育てのみ世帯は40歳代以下が9割、介護のみ世帯50歳代以降が7割以上、子育て・介護世帯(ダブルケア)は40代を中心に40代から50代で8割以上を占めた。

【4】世帯の状況

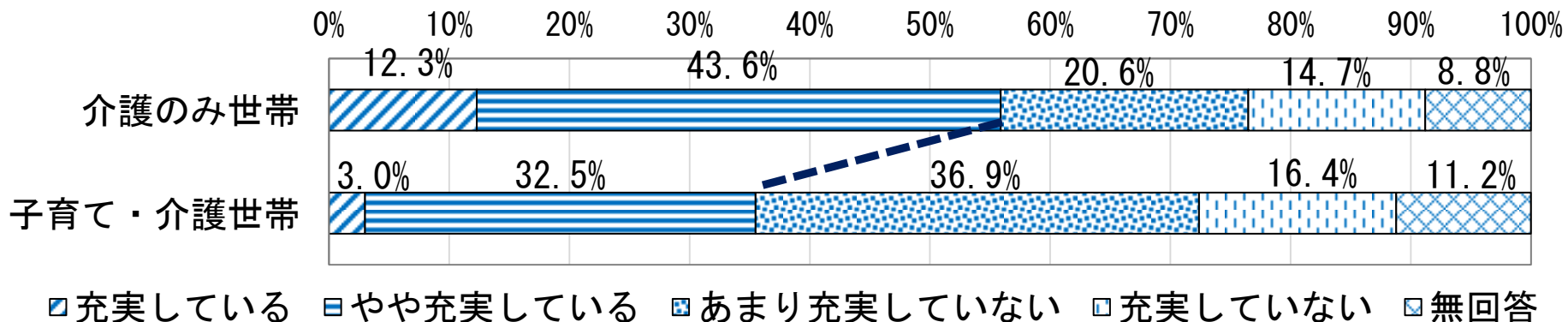
	ひとり暮らし	夫婦ふたり暮らし	夫婦(または本人のみ)と子ども	夫婦(または本人のみ)と親	三世帯世帯	その他
子育てのみ世帯	0.1%	0.0%	66.1%	0.5%	28.8%	4.5%
介護のみ世帯	4.0%	53.0%	18.0%	11.0%	7.5%	6.5%
子育て・介護世帯	0.8%	3.8%	47.0%	1.5%	42.4%	4.5%

介護のみ世帯は夫婦ふたり暮らしが多かったが、子育て・介護世帯では夫婦と子ども、三世帯が多い。(子育てには孫も含む)

【5】堺市は子育ての環境や支援が、充実していると思いますか？

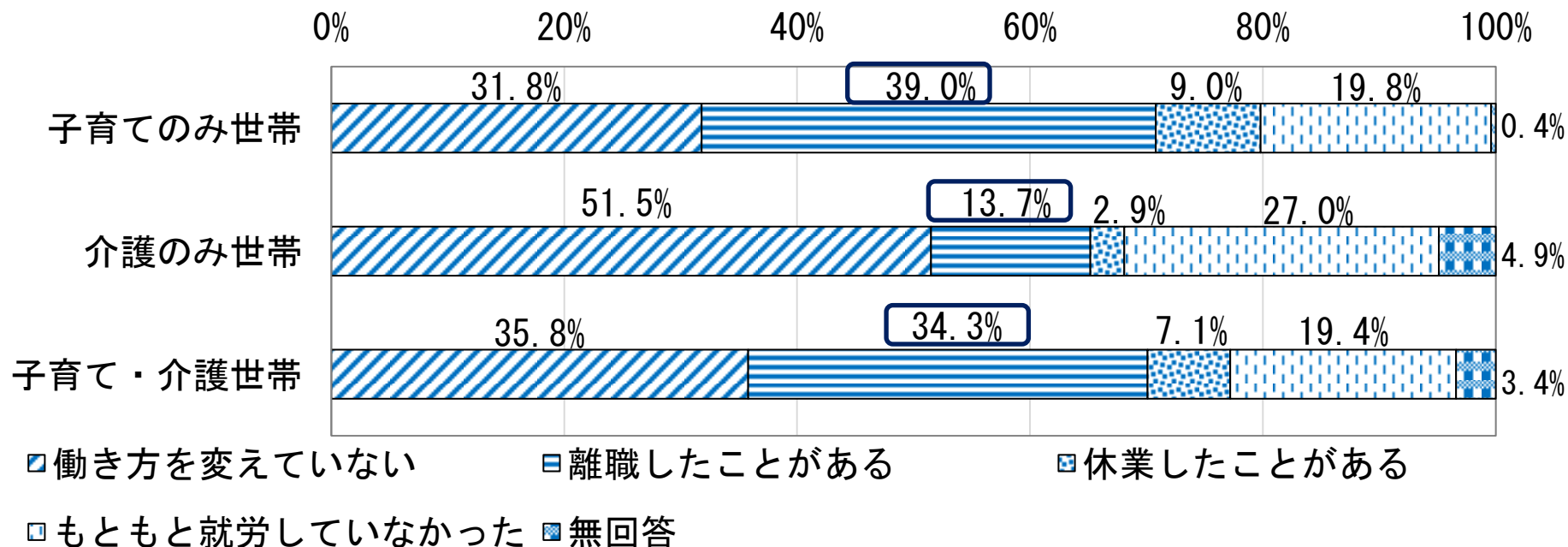


【6】堺市は介護の環境や支援が、充実していると思いますか？



堺市の子育て環境や支援について「充実している、やや充実している」と答えた人の割合は、子育てのみ世帯の方が高く、介護の環境や支援についても介護のみ世帯の方が高い。

【7】子育てや介護を機に、働き方を変えた経験はありますか？



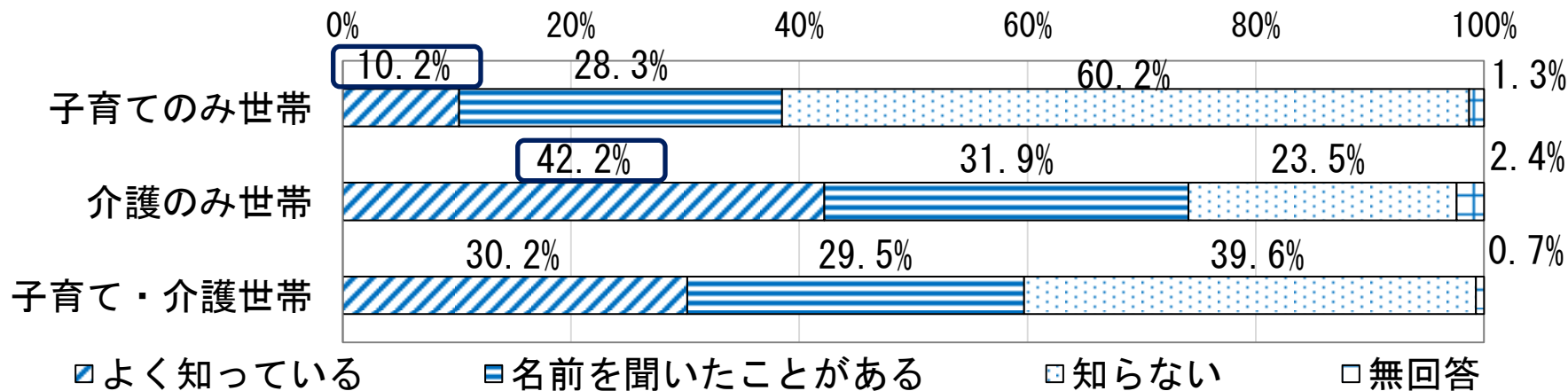
子育てや介護のために退職したことがある人の比率は、子育てのみ世帯（39%）と、子育て・介護世帯（34.3%）が、介護のみ世帯（13.7%）に比べて高かった。

【8】仕事をやめずに子育て・介護を継続できたのはどうしてですか？（複数回答可）

要因	子育てのみ世帯	介護のみ世帯	子育て・介護世帯
配偶者からの手助け	33.0%	26.5%	25.4%
親族からの手助け	24.9%	16.2%	22.0%
保育施設や介護施設への優先入所	40.5%	43.1%	42.2%
利用しやすい子育て・介護の相談窓口、子育て・介護支援情報の提供	15.9%	32.4%	20.5%
職場の理解	45.2%	33.8%	29.5%
職場の育児・介護休業制度や、短時間勤務等の拡充	49.4%	27.5%	34.7%
周囲の人たちからの理解	7.3%	7.4%	7.8%
子育て支援・介護サービスの充実	22.7%	33.3%	30.6%
地域ボランティアの支援	1.7%	3.4%	2.2%
その他	6.5%	5.4%	11.6%

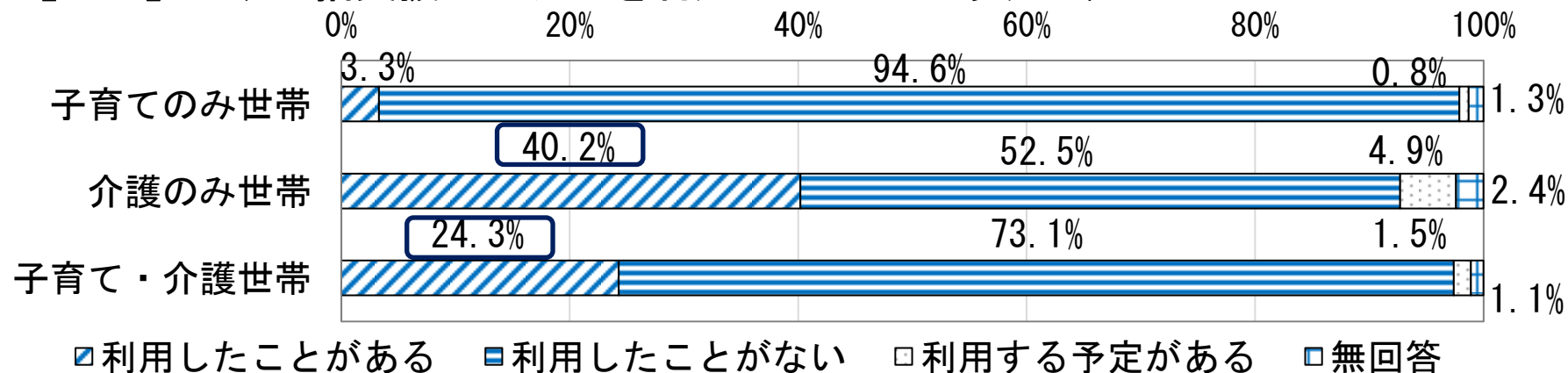
仕事をやめずに子育て・介護を継続できた要因の上位は、①「職場の育児・介護休業制度や、短時間勤務等の拡充」②「保育施設や介護施設への優先入所」③「職場の理解」④「配偶者からの手助け」⑤「子育て支援・介護サービスの充実」

【9】 地域包括支援センターを知っていますか？



地域包括支援センターを「よく知っている」の比率は、介護のみ世帯（42.2%）では高いが、子育てのみ世帯（10.2%）では低い。

【10】 地域包括支援センターを利用したことがありますか？



地域包括支援センターを「利用したことがある」比率は、介護のみ世帯（40.2%）に比べ、子育て・介護世帯（24.3%）は低かった。

まとめ

○子育て・介護のダブルケア世帯では、子育てのみ、介護のみの世帯に比べて施策の充実感が低い傾向がみられた。

→ダブルケア世帯への相談支援の機能を強化していくことが必要である。

○子育て・介護と仕事との両立を図るために必要なこととして、「職場の制度・支援の拡充」「職場の理解」といった企業側で取り組むべき課題のほか、「保育・介護施設優先入居」「子育て・介護サービスの充実」といった市の施策としての課題も挙げられている。

→介護離職を防止していくためには、企業側からの支援と市の施策の両方が相まって、子育ておよび介護を担う世帯を支えていくことが重要なポイントとなる。

○地域包括支援センターにおいて、介護の相談支援とともに、子育てに関する相談に応じていくことが重要なことだと考えられる。

→子育てと介護の両方を担う世帯への専用相談窓口を平成28年10月より基幹型包括支援センターに設置したが、このような相談機能を広く周知し、充実させていくことが必要である。